

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デイトナ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 紳一郎
 (氏名) 中嶋 哲司

TEL 0538-84-2200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,123	△7.2	66	△32.4	63	△21.2	28	△56.3
20年12月期第2四半期	3,364	△9.5	98	257.8	80	562.7	64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	8.08	8.04
20年12月期第2四半期	18.48	18.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	5,417	2,281	40.5	625.45
20年12月期	5,284	2,287	41.6	627.37

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,192百万円 20年12月期 2,198百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	11.50	11.50
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,648	△5.2	199	△37.4	187	△33.9	99	△48.2	28.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第2四半期 | 3,598,800株 | 20年12月期 | 3,598,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第2四半期 | 93,972株 | 20年12月期 | 93,972株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第2四半期 | 3,504,828株 | 20年12月期第2四半期 | 3,504,854株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化を背景に、四輪車等の輸出産業を始め大幅な減産、これに伴う雇用調整など景気の悪化が続く状況となりました。国内二輪車メーカーにおいても販売不振による生産調整、販売台数の減少など、当業界においても大変厳しい状況となりました。

こうした状況下、国内卸事業においては市場の活性化を促すべく、新商品及びリニューアル商品585品目を発売しましたが売上高は伸び悩み、17億15百万円となりました。海外卸事業では、欧米への輸出は伸びがみられましたが、バイクメーカーへのOEM出荷が減少した結果、売上高は62百万円となりました。また国内小売事業においてはシーズンインのセールを行うなど需要喚起策を実施しましたが、売上高は13億45百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、31億23百万円、営業利益は66百万円、経常利益63百万円、四半期純利益28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.0%増加し、27億8百万円となりました。これは、未収入金が58百万円増加、たな卸資産が82百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、27億9百万円となりました。これは、当期より資産計上したリース資産が97百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、54億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.1%減少し、18億90百万円となりました。これは、短期借入金が4億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81.2%増加し、12億46百万円となりました。これは長期借入金が4億31百万円増加、社債が80百万円増加、リース債務が48百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、31億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、22億81万円となりました。これは、利益剰余金が11百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の市場環境は厳しく、需要動向にも減速感が強まり、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況です。このような不透明な状況であることを勘案し、平成21年2月23日に公表しました平成21年12月期通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

平成21年12月通期の連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,370	81	62	18	5 42
今回発表予想 (B)	6,648	199	187	99	28 42
増減額 (B-A)	278	118	125	81	— —
増減率 (%)	4.4	145.7	201.6	450.0	— —
(ご参考) 前期実績 (平成20年12月期)	7,013	318	283	192	54 82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が4,476千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価格として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。

リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,192	610,349
受取手形及び売掛金	489,246	462,337
たな卸資産	1,460,241	1,377,932
その他	211,619	181,267
貸倒引当金	△2,136	△1,904
流動資産合計	2,708,164	2,629,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,844,607	1,834,102
減価償却累計額	△925,511	△894,564
建物及び構築物(純額)	919,096	939,538
土地	1,483,774	1,482,743
その他	406,111	297,585
減価償却累計額	△272,493	△249,938
その他(純額)	133,618	47,647
有形固定資産合計	2,536,489	2,469,929
無形固定資産		
その他	33,533	41,113
無形固定資産合計	33,533	41,113
投資その他の資産		
その他	143,530	147,778
貸倒引当金	△4,047	△4,342
投資その他の資産合計	139,482	143,436
固定資産合計	2,709,505	2,654,479
資産合計	5,417,670	5,284,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,748	331,502
短期借入金	1,245,561	1,656,405
賞与引当金	14,577	16,149
その他	238,510	304,931
流動負債合計	1,890,398	2,308,988
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	1,075,650	643,788
退職給付引当金	217	126
その他	90,279	43,858
固定負債合計	1,246,146	687,772

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債合計	3,136,544	2,996,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,557,493	1,569,466
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,205,624	2,217,597
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△13,527	△18,762
評価・換算差額等合計	△13,527	△18,762
少数株主持分	89,029	88,866
純資産合計	2,281,125	2,287,701
負債純資産合計	5,417,670	5,284,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,123,341
売上原価	2,024,508
売上総利益	1,098,833
販売費及び一般管理費	1,031,943
営業利益	66,889
営業外収益	
受取地代家賃	3,832
受取手数料	5,703
その他	10,339
営業外収益合計	19,874
営業外費用	
支払利息	20,524
その他	2,745
営業外費用合計	23,270
経常利益	63,493
特別利益	
固定資産売却益	621
特別利益合計	621
特別損失	
固定資産売却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	64,108
法人税、住民税及び事業税	31,695
法人税等調整額	3,951
法人税等合計	35,646
少数株主利益	130
四半期純利益	28,332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	64,108
減価償却費	67,337
支払利息	20,524
受取利息及び受取配当金	△1,393
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62
その他	△44,756
小計	45,443
利息及び配当金の受取額	811
利息の支払額	△21,807
法人税等の支払額	△65,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	4,800
定期預金の預入による支出	△14,382
有形固定資産の取得による支出	△23,315
有形固定資産の売却による収入	809
無形固定資産の取得による支出	△1,515
貸付金の回収による収入	5,278
差入保証金の回収による収入	584
差入保証金の差入による支出	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△459,299
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△272,402
リース債務の返済による支出	△16,913
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△64,000
配当金の支払額	△40,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,739
現金及び現金同等物の期首残高	206,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,156

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,777,827	1,345,513	3,123,341	—	3,123,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,629	562	69,192	(69,192)	—
計	1,846,457	1,346,076	3,192,533	(69,192)	3,123,341
営業利益	55,838	8,587	64,426	2,463	66,889

- (注) 1. 事業区分の方法
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
2. 各区分の事業の内容
(1) 卸事業
二輪車用品の卸販売事業
(2) 小売事業
二輪車用品の小売事業
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「卸事業」が4,476千円減少しております。なお、「卸事業」以外のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	171,456	88,377	74,126	15,893	349,854
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,123,341
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	2.8	2.4	0.5	11.2

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア
(3) アジア・・・香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ
(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

【前中間連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額
I 売上高	3,364,819
II 売上原価	2,202,431
売上総利益	1,162,387
III 販売費及び一般管理費	1,063,441
営業利益	98,945
IV 営業外収益	15,734
V 営業外費用	34,061
経常利益	80,618
VI 特別利益	34,427
VII 特別損失	51
税金等調整前中間純利益	114,993
法人税、住民税及び事業税	38,144
法人税等調整額	11,018
少数株主利益	1,056
中間純利益	64,773